

本部拠点区分 貸借対照表

第3号の4様式

平成 28 年 3 月 31 日 現在

本部

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	277,775,808	277,857,149	-81,341	流動負債	244,119,341	244,119,341	0
現金預金	4,284,578	4,365,919	-81,341	拠点区分間借入金	244,119,341	244,119,341	0
拠点区分間貸付金	273,491,230	273,491,230	0	固定負債	27,300,000	31,200,000	-3,900,000
固定資産	149,456,335	157,407,376	-7,951,041	設備資金借入金	27,300,000	31,200,000	-3,900,000
基本財産	141,831,602	148,901,147	-7,069,545	負債の部合計	271,419,341	275,319,341	-3,900,000
土地	50,071,797	50,071,797	0	純 資 産 の 部			
建物	85,416,625	88,496,299	-3,079,674	基本金	135,541,847	135,541,847	0
建物附属設備	6,343,180	10,333,051	-3,989,871	国庫補助金等特別積立金	55,771,823	58,040,507	-2,268,684
その他の固定資産	7,624,733	8,506,229	-881,496	その他の積立金	0	0	0
構築物	7,624,733	8,506,229	-881,496	次期繰越活動増減差額	-35,500,868	-33,637,170	-1,863,698
				(うち当期活動増減差額)	-1,863,698	-1,885,821	22,123
資産の部合計	427,232,143	435,264,525	-8,032,382	純資産の部合計	155,812,802	159,945,184	-4,132,382
				負債及び純資産の部合計	427,232,143	435,264,525	-8,032,382

本部拠点区分 資金収支計算書

第1号の4様式

自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日

本部

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
事業活動による収支	収入				
	借入金利息補助金収入	29,250	29,250	0	
	受取利息配当金収入	0	615	-615	
	事業活動収入計 (1)	29,250	29,865	-615	
	支出				
	事務費支出	0	81,956	-81,956	
	会議費支出	0	18,704	-18,704	
手数料支出	0	2,052	-2,052		
租税公課支出	0	4,200	-4,200		
渉外費支出	0	57,000	-57,000		
支払利息支出	468,000	468,000	0		
事業活動支出計 (2)	468,000	549,956	-81,956		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	-438,750	-520,091	81,341		
施設設備等による収支	収入				
	施設整備等寄附金収入	438,750	438,750	0	
	設備資金借入金元金償還寄附金収入	438,750	438,750	0	
	施設整備等収入計 (4)	438,750	438,750	0	
	支出				
設備資金借入金元金償還支出	3,900,000	3,900,000	0		
施設整備等支出計 (5)	3,900,000	3,900,000	0		
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	-3,461,250	-3,461,250	0		
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	3,900,000	3,900,000	0	
	その他の活動収入計 (7)	3,900,000	3,900,000	0	
	支出				
その他の活動支出計 (8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	3,900,000	3,900,000	0		
予備費支出 (10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	-81,341	81,341		
前期末支払資金残高 (12)	2,080,000	2,062,860	17,140		
当期末支払資金残高 (11) + (12)	2,080,000	1,981,519	98,481		

本部拠点区分 事業活動計算書

第2号の4様式

自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日

本部

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)	0	0	0
	費用			
	事務費	81,956	16,152	65,804
	会議費	18,704	0	18,704
	手数料	2,052	2,052	0
	租税公課	4,200	600	3,600
	渉外費	57,000	0	57,000
	雑費	0	13,500	-13,500
	減価償却費	7,951,041	8,038,961	-87,920
国庫補助金等特別積立金取崩額	-2,268,684	-2,268,684	0	
サービス活動費用計(2)	5,764,313	5,786,429	-22,116	
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	-5,764,313	-5,786,429	22,116	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	29,250	33,150	-3,900
	受取利息配当金収益	615	608	7
	サービス活動外収益計(4)	29,865	33,758	-3,893
	費用			
	支払利息	468,000	530,400	-62,400
サービス活動外費用計(5)	468,000	530,400	-62,400	
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	-438,135	-496,642	58,507	
経常増減差額(7) = (3) + (6)	-6,202,448	-6,283,071	80,623	
特別増減の部	収益			
	施設整備等寄附金収益	438,750	497,250	-58,500
	設備資金借入金元金償還寄附金収益	438,750	497,250	-58,500
	拠点区分間繰入金収益	3,900,000	3,900,000	0
	特別収益計(8)	4,338,750	4,397,250	-58,500
費用				
特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10) = (8) - (9)	4,338,750	4,397,250	-58,500	
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	-1,863,698	-1,885,821	22,123	
前期繰越活動増減差額(12)	-33,637,170	-31,751,349	-1,885,821	
当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	-35,500,868	-33,637,170	-1,863,698	
基本金取崩額(14)	0	0	0	
その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	-35,500,868	-33,637,170	-1,863,698	